

乳幼児医療費無料制度が

就学前まで通院も無料になります

2006年4月から



乳幼児医療費無料制度は、すでに長久手町など県内の8割近い自治体で就学前(または6歳未満)まで通院も無料とされていますが、尾張旭市でもようやく来年、06年4月から実施される見通しです。05年度ではその準備のための予算が盛り込まれました。

これまでは議会質問で要求しても『国や県で考えるもの』として実施を拒んでいた市も、実施する自治体が毎年増えてゆく状況から、やらざるを得ないとの判断です。

尾張旭市では市議会への陳情が02年3月、03年9月に出されたほか電子メールでの市長への要望も多かったとのこと。署名などを取り組んできた運動がようやく実ります。

良いところもたくさんあるのですが…

05年度予算に反対しました

特に問題と考えたのは3つです

- ① 現職警察官の派遣受け入れは問題あり。(関連記事2・3面)
- ② 国保税が大幅に引き上げられる一方で低水準の繰入額 (関連記事4面)
- ③ 景観美化のための電線地中化は今やらなければならぬというものではありません。



尾張旭駅北側で進められている電線の地中化
2005年度は145mで4500万円

ご意見をお寄せください

川村つよし 〒 488-0823 尾張旭市庄南町1-5-2
Tel 052-772-9298 FAX 052-771-3871

塚本みゆき 〒 488-0844 尾張旭市東山西町2-7-1
Tel 052-798-1302 FAX 052-799-2609

E-Mail: asahijcp@gctv.ne.jp

塚本みゆき議員の質問

1 地震対策について

(1) 学校の地震対策
(7) 市内小・中学校の耐震補強工事計画
Q 現在のように一年に一校、耐震補強工事をするのでは、H26年までかかる、H26年まで完了できないか。
A 地震動・液状化調査を加味しながら綿密に計画をする必要がある、財政的な問題があるが積極的に進めたい。

2 公共交通について

※(4) 小・中学校における地震教育と地震対策
Q 災害時要援護者対策
A 災害時に社会から孤立している高齢者・障害者などを救済する対策として、民生委員が「尾張旭市福祉調査票」で高齢者への実態調査を行っているが、それをさらに進めて災害時に活用できるようにしてはどうか。

Q 概ね好評に試行運動が行われていますが、便数の増加、車種の変更、バス増設などにより更に市民の利便性を図って頂きたい。
A 財政的、物理的に難しい面や、制約もある、しかし、少しでも市民の利便性が図れるよう努力をしたい。

※3 茅ヶ池保育園の移転に伴う保育サービスの拡充について
Q 多様な働き方が求められて現在の社会では、多様な保育サービスがなければ安心して子供を産み育てられません。「休日保育」「6ヶ月からのゼロ歳児保育」を実施してください。
A 「休日保育」はH24年までに2ヶ所を実施する目標で、そのための検討を行っている。「6ヶ月からのゼロ歳児保育」は西部保育園分園を候補として産休保育を検討。 ※印を付した項目は紙面都合で省略しました。



4 新たな保育サービスの拡充を求めて

繰入額は低水準の中 国保税の大幅引き上げ！

国保加入者一人あたりの各市町繰入金額

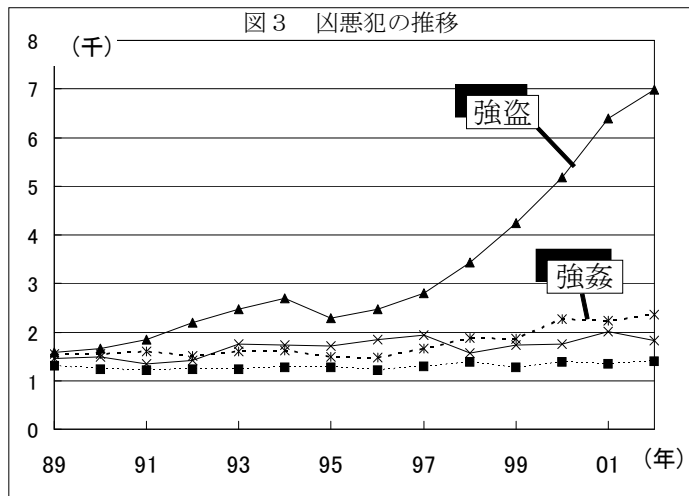
市町名	金額
尾張旭市	15273円
瀬戸市	15173円
長久手町	26626円
日進市	21484円
豊明市	21925円

豊明市については03年度決算、他は05年度予算

3月議会では、国保税の増税が決まり平均的な4人世帯で年間保険税が約36万5000円、3万3千円の値上げとなります。左表のように尾張旭市は、国保会計への繰入額が低い水準で、抜本的な繰入増が求められます。以前、事業の不振で多重債務となり、議員団に相談に訪れただけでした。

高すぎて、払いたくても払えない家庭がさらに増えてしまわないか、とても心配されます。今回の増税に反対したのは川村、塚本の2議員だけでした。

繰入の増加が必要です



地方自治体の役割

地方自治体の役割から考えれば、警察の肩代わりをさせるための教育をすることではなく、住民の生活を支える社会保障の充実に力を入れるべきです。このような状況で、

川村つよし議員の質問項目

- ★政府が進める税制改正が、当市の歳入・歳出に与える影響について
- ★現職警察官の派遣について
- ★乳幼児医療費無料制度年齢枠拡大について

政府の思惑は？

犯罪認知件数の増加を持って、短絡的に治安が悪化しているとの情報を政府が放置している思惑は何か？考えを項目だけ書いておきます。

- 財産犯増加の主因（庶民の経済的苦境）を「治安悪化」という議論にすり替える。
- 警察官僚が犯罪急増を理由に予算獲得の手段としている。
- （イラクへの派兵・憲法改訂論議などの流れから考えて）戦争を行える国づくりに向けた、警察権限の拡大による国民統制の準備。

2007年度には6億7000万円の市民税増収見込み すべて国が持ってゆくことになる

定率減税の縮減・廃止など総額で7兆円の国民への負担増を政府は計画していますが、その影響で市の歳入がどのように変化するか議会質問でいただきました。

今後数年間増税が続いた結果、07年度には6億7000万円程度の市民税増収見込みとなるが、三位一体改革の中で、歳入全体ではほとんど増加が見込めない。との答弁で、実質的には国にほとんど吸い上げられてしまふことがわかりました。

質問を行った、川村議員の試算によれば、この他に県民税・所得税、社会保障制度の後退などの影響もあり、市民全体では約40億円程度の負担増となりました。



冷静な検討が必要

問題は、警察の方針の変化によって増加している部分を混ぜて議論していることにあります。

イギリス内務省の行った調査では、監視カメラについては駐車場を除き効果が無い。一方、街灯は犯罪防止に効果があるとされています。

警察官を増やせば間違いなく検挙人数は増えるので、犯罪は増えたと認識される。刑務所はますます溢れる。こういう悪循環がアメリカでは既に起きているといえます。

今、加熱した議論の中でコスト的に見合わない付け焼き刃的な対策がとられることにならないか？もっと冷静な検討が必要と思えます。

景気悪化とともに 財産犯が増加

図3は凶悪犯の推移ですが、強盗の増加が著しいことがわかります。

図1を見ると、一般刑法犯の8割程度を占める窃盗犯の推移も96年以降同様に増加しています。

内閣府が9日に発表した世論調査で、日本で悪い方向に向かっている分野として「治安」を挙げた人が47%を越え、内閣府は「凶悪犯罪が続発している現状が数字に表れた」と分析し、と報じられています。しかし、治安悪化の根拠として言われる実態は、利得目的の財産犯の増加が主で、その背景は景気の悪化、庶民の経済的苦境の表れと言えます。

2005年度予算で警察官の派遣受け入れ

警察の方針変更で 犯罪が増加？

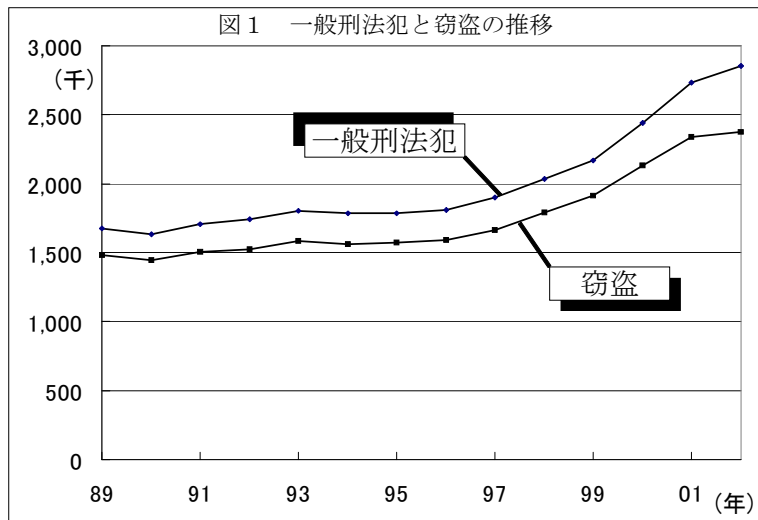
警察が発表する統計犯罪認知件数の増加と検挙率の低下を根拠に犯罪が増加していると言われています。確かに、交通違反などを除いた一般刑法犯の犯罪認知件数は、図1でわかるように96年以降大きく増加傾向となり、99年以降さらに急な上昇になります。これも犯罪認知件数とは何でしょうか？

総務省統計局の説明では『犯罪について、被害の届出、告訴、告発及びその他の端緒により、警察においてそ

の発生を認知した事件の数をいう』とあります。

普段「認知」という言葉を耳にするのは、婚姻関係以外で産まれた子どもを、自分の子どもであると認めるときに「認知する」などと言うときですが、では、犯罪認知件数ということになる統計を取っている警察が犯罪と認めた件数ということとです。

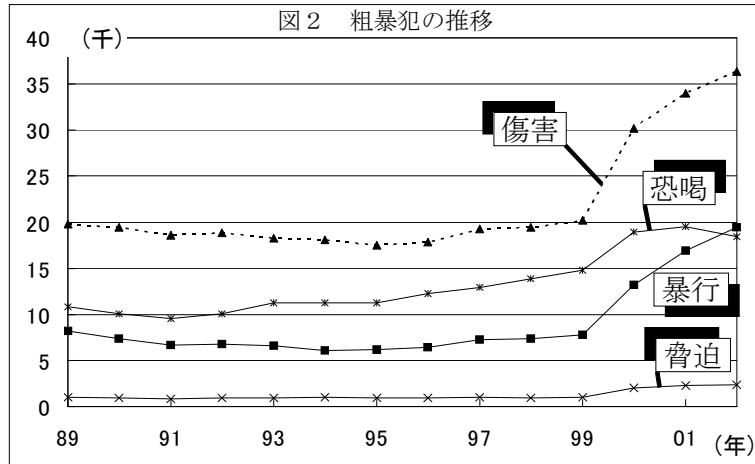
犯罪には、被害者が犯罪に気づかない、あるいは被害者が被害を警察に届けないといった暗数が存在し、警察が認知するのは犯罪のごく一部に過ぎないとされています。



2000年に実施された、国際的な調査結果でも警察に報告される犯罪被害は36%程度とのことです。

96年から4年間、犯罪白書の作成にも関わった浜井浩一氏によると、認知件数や検挙率の推移は、警察の方針が変わったときを節目に変化していると言います。

図2 粗暴犯の推移



グラフは総務省統計局の資料から作成
数値はいずれも認知件数

図2は、暴行や傷害など、粗暴犯の犯罪認知件数の推移を示したものです。99年を境に異常な増加を示します。これは99年に発生した桶川ストーカー事件後批判を受けた警察が被害の未然防止活動の徹底を指示し、その結果として犯罪が

認知（被害届の受理など）されやすくなったことによるものと言えます。

犯罪認知件数が警察の方針によって変化することは明らかですが、このような方針はむしろ歓迎されるもので、警察の努力を正しく評価すべきです。